ケアラー（無償の介護者）を地域で支えるために

～市町村初の「ケアラー支援条例」の制定（令和3年4月）～

▶市街地に隣接する御大師山からの街並み

北海道
栗山町
くりやまちょう

1 栗山町の概要

栗山町は、北海道の中央部、空知総合振興局管内の最南部に位置する人口約1万1、300人のまち。札幌市や新千歳空港、苫小牧港からそれぞれ車で約1時間道の好立地にあり、アクセスの良さが魅力です。

また、国蝶オオムラサキ生息の北東限とされる自然豊かな地域で、基幹産業の農業では、水稲や小麦をはじめ、メロン、ばれいしょ、アスパラ等、道内有数の多品種の農産物が収穫されているほか、商業、工業もバランス良く発展しています。

2 地域の潜在力を活かしたまちづくり

栗山町では、「ふるさとは栗山です。」を合言葉に、地域の潜在力（地域の魅力・資源、町民力）を活かしたまちづくりを展開しており、若者移住にもつながる取組として、道内外からの「新規就農者」の積極受入

▶雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウス

を進めているほか、廃校を再生した「雨煙別（うえんべつ）小学校コカ・コーラ環境ハウス」を拠点に自然環境教育を推進するなど、地域の人・もの・ことを教育資源とした独自の「ふるさと教育」を展開しています。

また、本稿でご紹介するケアラー支援のほか、子育て支援の充実や、健康寿命延伸の取組など「福祉のまち・栗山」を目指した各施策も積極的に推進しています。

3 ケアラー支援のはじまり（ケアラー実態調査）

家族や近親者を介護する無償の介護者であるケアラーを地域で支えるために…。

栗山町が、ケアラー支援に取り組む1つの契機となったのが、町社会福祉協議会（以下「町社協」）が日本ケアラー連盟から協力依頼を受けたケアラー実態調査（平成22年、全国5地区の1つ）の実施でした。この実態調査の結果から、町内の全世帯の約15％（960世帯）にケアラーがいること、うち約60％が疾病などによる体調不良を訴えていることがわかりました。

また、ケアラーの多くが日常生活で心身の不安を抱え、また、将来に不安を感じていることもわかり、介護保険サービスだけでは解消できない問題として認識されました。

平成27年の2回目の実態調査ではケアラーの割合が約19％となり前回より4ポイント増加、また、「気づかいケアラー」（※）が8％いることがわかりました。令和2年の3回目の実態調査では、前回と比べてケアラーの割合に変化はありませんでしたが、「気づかいケアラー」が15％となり、前回より7ポイント増加しました。このような状況の中、介護形態も多様化（老々介護、就労介護、多重介護、遠距離介護等）してきており、ケアラー自身の生活・健康への影響はもちろん、医療費や介護費用の増大など、地域社会に与える影響も大きくなるものと想定されました。

以上のことから、栗山町では、将来を見据え、要介護者への支援のみならず、要介護者を取り巻く生活環境全体に視点を置き、全てのケアラーが心身ともに健康で働き、学び、人生を楽しむことができる環境を町全体で作り上げていくことが必要と考えたのです。

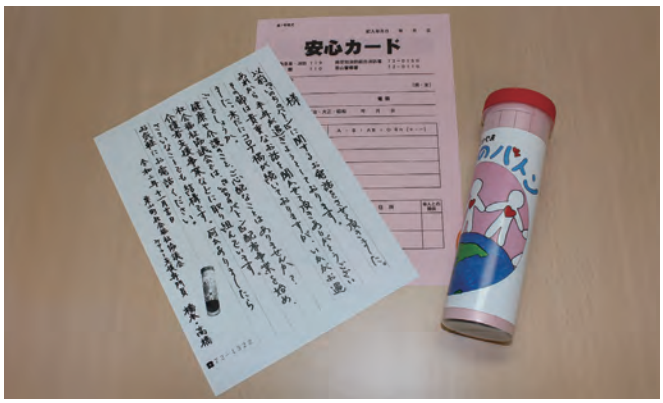
（※気づかいケアラーとは、「心や身体に不調のある家族や身の回りの人への気づかい」のみをしているケアラー）

4 実践を積み重ね（ケアラー支援の取組10年）

栗山町では、過去10年以上にわたり、町社協が中心となり、ケアラー支援の観点からさまざまな事業を展開しました。

①命のバトン

ケアラーの声で多く聞かれた1つが、「自分が倒れたらどうしよう」という不安の声でした。そこで取り組んだのが「命のバトン」事業です。緊急連絡先、かかりつけの医療機関などの情報を記入した安心カードを円筒容器に入れ、冷蔵庫に保管して緊急時に備えるものです。町内会や民生委員の協力によりケアラー世帯だけではなく、1人暮らしや高齢者世帯にも配布をしています（約60本を配付）。



▲命のバトン

②在宅サポーター

「命のバトン」の配布世帯を定期的に訪問する「在宅サポーター」を育成し、話し相手や悩みごとの相談にあたっています。サポーターが得た情報は、町内会長や民生委員・児童委員、地域包括支援センターなどに提供されており、地域サポートの基盤の1つとなっています。

③宅配電話帳

介護などにより「買い物に行けない」「通院が大変」など、日常生活に不便や不安を感じている世帯が多いことから、町内商店などに呼びかけて「宅配電話帳」を作成し、全世帯に配布しました。

④熟年人材登録

熟年世代（50歳以上）の方に、これまで仕事や生活で培った技術や趣味活動を地域で活かしてもらうものです。元気な時から町民同士が交流することで、健康づくりや介護予防はもちろん、

▶ケアラー手帳

地域で支え合う関係づくりへとつなげる取組です。

⑤ケアラー手帳

ケアラーの多くが介護という縛りの中で身動きが取れなくなり、自分自身の体調にも気配りができない状態にあることから、ケアラーと地域をつなぐツールとして「ケアラー手帳」を作成しました。

手帳の内容は、全国の介護体験者の事例集に始まり、相談窓口や気分転換法の紹介、困った時のサービス早見表、ケアラーの体調チェック表、健康診断の記録、知っておきたい介護技術、つぶやきコーナー、訪問者メモなどで構成されています。

▶まちなかケアラーズカフェ

⑥まちなかケアラーズカフェ

「1週間以上、人と話をしていない」「介護の合間に息抜きできる場所があれば…」などの声がサポーターに多く寄せられました。ケアラーや1人暮らしの高齢者など、支える側も支えられる側も自由に集まり交流する地域のたまり場として、まちなかケアラーズカフェを開設しました（同様の施設が、町内に4カ所）。

▶スマイルサポーター

⑦ケアラーアセスメント

ケアラーの体調などの変化を把握し、サービス提供などにつなげようと「ケアラー度」（心身状況を5段階で評価）を可視化しました。

ケアラー宅を訪問し、休息・睡眠の状況、支援してくれる家族の有無などを聞きとり、例えば、心身ともに健康な場合は、「ケアラー度1」（いきいき）、要介護者に手を上げそうになる状態だと「ケアラー度5」（へとへと）とするなど、第三者の目で評価しています。

⑧ケアラー支援専門員の配置

まちなかケアラーズカフェにケアラー支援専門員（通称：スマイルサポーター）を配置し、ケアラーへの相談支援のほか、リフレッシュ講座などの交流会を開催するなど、気軽に相談できる環境を整えました。

このほか、今般の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ケアラー世帯や1人暮らしの高齢者世帯への安否確認や、不安や悩みごとの相談に応じる電話連絡を実施したほか、ケアラー支援相談専用ダイヤルを設け、スマイルサポーターによる常時の電話相談を始めました。

5 ケアラー支援条例制定へ

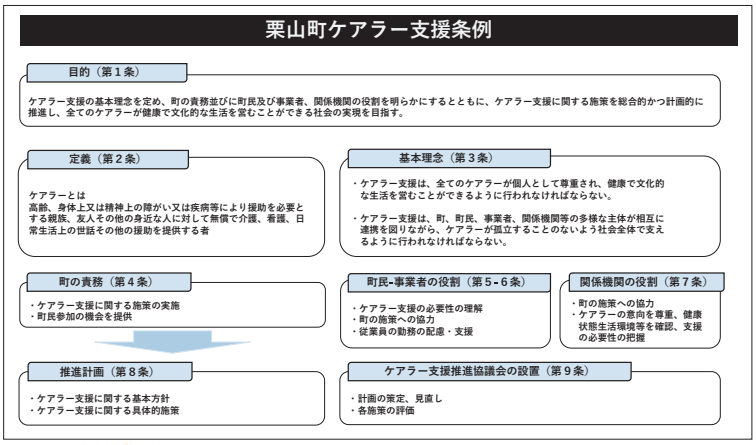
前述のとおり、平成27年に実施した2回目のケアラー実態調査において、町内全世帯に占める「ケアラー」の割合が19％となり（前回比4ポイント増加）、また、約10年に及ぶケアラー支援の実践から、介護に対する町民の意識が高まり、同時に、介護経験のない方の8割が将来の介護に不安を感じていることが明らかになりました。

このことから、栗山町では、将来にわたってケアラー支援事業を継続する必要性を強く認識し、条例制定を目指すこととなったのです。

平成31年3月、町社協により、町内の福祉関係団体で構成する「栗山町ケアラー支援推進協議会」が設置され、これまでの実践活動を踏まえた条例化に向けた議論が進められました。そして、約1年間に及ぶ協議を積み重ねた結果、住民による条例素案が作成され、町に提出されるに至りました。

また、条例制定にあたっては「ケアラー」という言葉と、その意義に関する認知度のさらなる向上が課題となり、研修会・学習会の開催をはじめ、ケアラー支援の活動周知やイベント周知を行う定期の「ケアラー通信」を発行したほか、ホームページやSNSを活用するなど、さまざまな世代や目的に応じた広報活動の工夫を行いました。

◀ケアラー支援条例の概要



6 令和3年4月に条例施行 ケアラー支援推進計画策定へ

以上の経過から、町議会における審議・議決を経て、「栗山町ケアラー支援条例」が令和3年4月に施行されました。

条例の基本理念は「ケアラーが孤立することのないよう社会全体で支える」ことであり、全てのケアラーが健康で文化的な生活を営むことができる地域社会の実現を目指すものです。

町の責務として、ケアラー支援に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための推進計画の策定と、その施策に対し、広く町民参加の機会を提供することが義務付けされており、町民、事業者、関係機関それぞれの役割も規定されています。

条例制定は目的ではなく、10年の実践を未来につなげるためのもの。町では、条例に基づき、現在、令和5年度までを計画期間とする「栗山町ケアラー支援推進計画」の策定を進めています。

7 今後の課題 ケアラー支援の拠点設置など

町と町社協は、計画策定における今後の課題として、主に次の3点を柱に据えています。

①拠点機能

相談支援、啓発事業、生活支援等を一元的に担う拠点として専門職員を配置した「ケアラー支援センターの設置」検討を進めること。

②生活支援体制

地域住民やボランティアによる見守りやごみ出し、除雪などの生活支援体制の拡充を図ること。併せて、ボランティア人材を養成し、有償ボランティア制度の拡充を図ること。

◀ケアラーサポーター養成講座

③アセスメント機能

過去に実施したケアラーアセスメントを継続し、データベース化するなど、個々のこまやかなニーズに対応していくこと（町社協の講習を受けた町民の「ケアラーサポーター」らによる在宅訪問等の強化が鍵となるもの）。

8 結びに… ケアラー支援条例が目指すもの

ケアラー支援条例は、本町が町社協とともに取り組んできたケアラーズカフェの設置や、支援専門員の配置など、10年に及ぶ活動の集大成として、また、将来にわたって誰もが安心して介護や看護ができるまちを目指すため、他市町村に先駆けて制定したものです。

介護者が高齢となり、その負担が孫世代にまで拡大している一方、生活様式や家族形態も多様化しています。そして、ケアラーは潜在化し、要介護者とともに引きこもり、孤立していく危険性があります。

現在、当事者や関係機関等に参画いただき、ケアラー支援推進計画の策定に取り組んでいますが、まちなかカフェの全町展開や相談支援窓口の一元化のほか、ヤングケアラーの早期発見・支援に向けた取組を進めるなど、引き続き、条例の基本理念である「ケアラーが孤立することのないよう社会全体で支える」仕組みづくりを進めてまいります。

また、この取組が全国に広がることを期待し、そして国や北海道が率先して法整備や支援をしていただけるよう、情報発信を続けていきたいと考えています。

栗山町長　佐々木　学

（令和3年11月15日付第3180号）

新庁舎

異なる空間が混在した不思議な町、それが〝瑞穂町〟

東京都
瑞穂町
みずほまち

令和2年に、瑞穂町は町制施行80周年を迎えました。時を同じく新型コロナウイルス感染症が拡大し、新たな日常が求められる中、令和3年度から10年間のまちづくりの方向性を示す「第

瑞穂町の概要

一見のどかに見える瑞穂町の街並みは、アメリカ空軍と航空自衛隊が使用する横田基地があるため高い建物がなく、空にはアメリカ空軍の飛行機が飛んでいます。町内には、大中小の製造業が立地し、東京都でも常に上位の出荷額を保つ一方で、東京都の丘陵として最大である狭山丘陵は、私たちの心を癒してくれる存在であり、また、農地もあることから新規就農者も増えています。このようにそれぞれ異なる空間が混在した不思議な町、それが〝瑞穂町〟です。

▲瑞穂町上空の風景

5次瑞穂町長期総合計画」を策定しました。アフターコロナを見据えた将来都市像は、「すみたいまち　つながるまち　あたらしいまち　～〝そうぞう〟しよう　みらいにずっとほこれるみずほ～」としました。

瑞穂町は都心から西へ約40㎞、上から見ると逆三角形の形状で、面積は16・85㎢、標高は最高194m、最低110mとなっています。

昭和15年11月10日、4つの村が合併し、瑞穂町が誕生しました。その後、昭和33年に埼玉県元狭山村の一部が合併して、現在の姿となります。県境をまたぐ合併はめずらしく、合併当時には大きな運動も起きました。

▲さやま花多来里の郷

瑞穂町の南側に位置する横田基地は、総面積の約3割、約210ヘクタールが、瑞穂町域となっています。滑走路が町の中心部を南北に延びるため、騒音、振動等大きな影響をもたらしますが、国に対策の強化を強く要望しながらも、基地内に住む人とは良き隣人として、交流も行われています。

また、町の東側には「となりのトトロ」で一躍有名になった狭山丘陵があり、1、000種を超える動植物の宝庫となっています。四季折々、町内外からハイカーが訪れ、7つの遊歩道を歩きながら、ハイキングコースとして楽しんでいただいています。

安全・安心のまちナンバーワンを目指して

大規模地震、大雨など最近の自然災害は、想定を超える勢いとなっていますが、平成30年4月から危機管理官を配置し、災害対策本部機能の充実を図っています。危機管理官は、地域や各学校に出向き、防災教育を進めています。近年の異常気象による豪雨対策として、先駆的に気象観測装置「POTEKA」を町内に7か所設置し、情報をリアルタイムで町民に配信し始めました。また、昨年から新型コロナウイルス感染症が拡大したことに伴い、対策本部事務局として、総合的対策の要として機能し、瑞穂町の危機管理、防災体制は以前に増して強固なものとなりました。

新庁舎も令和2年1月に完成し、免震構造で、町民の安全を守るための拠点として、また町民が使いやすい公共施設となりました。

消防では、令和元年10月には、火災による死亡者ゼロを1万5千日（41年以上）達成という記録を樹立し、現在もこの記録は更新中です。消防署、消防団、そして町民の防災意識のあらわれであり、町の誇りでもあります。

待機児童0（ゼロ）を目指した子ども・子育て支援の組織を設置

瑞穂町では「育児支援」を重点施策とし、「全ての子どもたちが健やかに成長できる」ことを目的に、さまざまな子育て支援に取り組んでいます。その中でも特に力を入れているのが「待機児童0（ゼロ）対策」です。この目標実現のため、平成30年度に「子育て応援課」を新設し、保育園を含めた乳幼児及び学童保育クラブに関する業務を一元化することで、組織体制の整備と業務の効率化を図りました。この結果、町と町内の保育施設等の双方が「待機児童0（ゼロ）」を共通目標として認識し、柔軟で弾力的な受入などのさまざまな協力を得ることができています。また、国の「幼児教育・保育の無償化」にも迅速に対応でき、保育施設等の待機児童は、

令和2年4月1日の時点で0人になりました。現在、これを維持できるよう町内保育施設の改修に伴う定員の変更などにも着手しています。また、学童保育クラブの待機児童も0人を達成できるよう、ニーズが大きくなる夏季休暇限定のサマー学童を実施するなど、鋭意施策を進めているところです。

保護者の働き方や保育に求めるニーズは多様化していることに加え、町ではひとり親家庭の発生割合が、都内の自治体と比べて高い事情があります。さまざまな保護者の事情や世帯の状況に応じて、選択できる各種サービスを提供し、子育てを総合的に支援する施策を進めています。

保育サービスをはじめ出産から子育てまでの包括的な支援をさらに充実させ、「町で子育てをして良かった」「町で育って良かった」と思う方が一人でも増えるように、たゆまぬ努力を続け、目標を達成したいと思います。

自分の居場所と感じられる図書館を目指して

瑞穂町図書館は昭和48年の開館以来、町の社会教育施設のひとつとして、本の貸出サービスを中心に町民への資料提供を行ってきました。周辺市町村との相互利用の推進、インターネットによる資料検索や予約システムの導入・運用、読書講演会や町独自の「調べる学習コンクール」など主催事業の充実を図っています。また、全国に先駆けて、紙媒体の資料提供にとらわれない、地域資料のデジタル化にも取り組んできました。

開館から長い年月が経ち、建物の老朽化が進んだことから、大規模な改修工事を行うこととしました。町民の意見を設計に反映させるためのワークショップを開催し、「瑞穂町図書館改修工事基本計画」を住民協働で策定しました。メインコンセプトは「本や人とゆるやかにつながり、自分の居場所と感じられる図書館」です。誰もが利用しやすく、より本に親しめる快適な施設とするため、令和4年3月のリニューアルオープンを目指し、令和2年12月、大規模な改修工事に着手しています。

改修後の図書館には、「子どもコーナー」や「ティーンズコーナー」、豊かな自然を身近に感じながら屋外で読書ができる「読書テラス」などが設置されます。また、子どもから大人まで楽しく本に親しめる新たな空間をつくり、セミナールームとして、会議や勉強会などにお使いいただきたいと思います。新たな知的好奇心との出会いを創出するため、従来の分類にとらわれないテーマ別の配架を取り入れ、外観や内装、本棚や設備など「自分の居場所と感じられる図書館」として新たに生まれ変わることとなります。

▲モノレール

モノレール延伸を見据えたまちづくり

多摩都市モノレールに関する計画は、昭和57年12月に東京都が約93キロの構想路線として発表されました。瑞穂町もその構想路線に組み込まれ、JR八高線に加えた新たな町民の生活の交通手段として、さらなる公共交通の充実に向け、モノレールの延伸に大き

▲けやき館

な期待が寄せられました。

現在、多摩センター駅（多摩市）から上北台駅（東大和市）の区間で運行されていますが、町行政、町議会、住民の会、沿線自治体とともに、箱根ケ崎方面（瑞穂町）への延伸要望活動を続けてきました。

平成31年4月には町民有志による署名活動が行われ、11、346筆の署名が都知事に提出されています。東京都は、令和2年に上北台駅から箱根ケ崎方面延伸に向けた調査費を計上し、基本設計に着手しました。

そして、令和2年11月には「モノレールを呼ぼう　瑞穂の会」が発足し、住民、企業と団体が一丸となって工事の早期着工に向け、活動を行っていきます。

町では、現在モノレール沿線にあたる2地区で先行して土地区画整理事業を進めていますが、モノレールの延伸をさらに加速させるため、モノレールの延伸と一体となった新たな沿線のまちづくりの検討を進めています。改定中の都市計画マスタープランで〝未来都市構想〟として、今後のまちづくりのビジョンを示します。

▲耕心館

圏央道に近接し、国道や都道の交わる交通の要衝という町の立地特性を活かして、人とモノの新たな流れを創出するとともに、働き方の変容による在宅勤務やサテライトオフィス、新しい価値を創造する活動の適地としての都市機能の充実に取り組みます。将来都市像である、すみたいまち　つながるまち　あたらしいまちの創造（想像）は現実的なものとなります。

瑞穂町は豊かな自然環境の保全と都市基盤整備が進められ、良好な住環境が共存する大きな可能性を秘めた町です。春には、都内最大の20万株のカタクリが咲く「さやま花多来里（カタクリ）の郷」、カフェを併設した江戸末期の建物「耕心館（コウシンカン）」、楽しい仕掛けがいっぱいの郷土資料館「けやき館」、芝生広場が気持ち良い「みずほエコパーク」など魅力が満載です。新型コロナウイルスが猛威を振るっている昨今ですが、こんな時こそ、ソーシャルディスタンスを保ちながら、ゆっくり焦らず、狭山丘陵などの見どころを散策して、自分なりの瑞穂町の楽しさを発見してみてはいかがでしょうか。

▲みずほエコパーク

瑞穂町長　杉浦　裕之

（令和3年3月15日付第3152号）

日本海に浮かぶ新潟県の小さな島

▶西海岸の景観

粟島

新潟県

粟島浦村

あわしまうらむら

粟島浦村の概要

粟島浦村は、新潟県村上市の岩船港から北西35kmに位置し、周囲23kmの1島1村の小規模離島です。集落は、東側に定期船の発着する内浦、西側に釜谷の2集落からなり、約350人の島民が暮らしています。周りが好漁場で古くから水産業が基幹産業として位置づけられるほか、昭和40年代の離島ブーム以来、観光業が粟島の主要産業になっています。1年を通して比較的温暖な気候のため降雪も少なく、暖流と寒流の交じり合う影響で海の幸・山の幸が豊富な島です。

粟島は「鯛の島」としても有名です。春から夏にかけて、産卵のため近海に集まる真鯛の水揚げが最盛期を迎えます。またこの頃は10kgクラスの大物を求めて、多くの太公望も来島します。郷土料理の代表は「ワッパ煮」です。もともとは漁の合間に磯に上がり食べていた漁師の料理です。ワッパという杉の器に真っ赤に焼けた石を入れ煮立て調理する魚の味噌汁です。

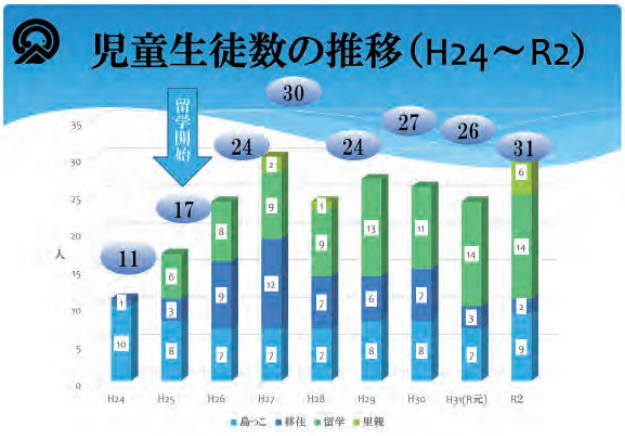
明治22年村政施行した粟島は、令和元年に村制施行130周年を迎えました。記念事業の一環として、村内外から大勢の来賓の方をお招きし、盛大に

記念式典を挙行しました。

粟島の歴史は古く、およそ5千年前から人が住んでいたと考えられています。中世では、西方浄土の入口と見て、来世の幸せを願い建立した板碑も数多く残っています。また近世では、北前船の風待ちと食糧の補給地として重要な拠点になっていました。このように、古くから粟島がその時代時代の重要な役割を果たしてきました。厳しい自然環境のもとで先人が積み上げてきた粟島の足跡をこれからも大切にし、次の世代に引き継ぐことが、今粟島で生きる私たちの使命と捉えています。

しおかぜ留学

現在、全国で小中学生を対象に離島留学を実施している島は、30島ほどあります。粟島浦村が行っている離島留学制度もその中の1つです。令和3年度は、しおかぜ留学募集予定人員12名に対し、応募者数は、50名ほどありました。このように多くの小中学生が応募する要因の1つに他の離島留学には見られない、馬を介在した「命の教育」を行っていることがあげられます。



生徒数推移

しおかぜ留学に至った経緯

平成24年、児童生徒数が年々減少することから、将来の予測を調査してみました。すると平成30年には、島の中学生が2名だけになることが示されました。このままでは、同級生もいなく、先輩や後輩もほとんどいない学校生活を子どもたちへ強いることになります。さらには卒業後も同窓会さえできない粟島浦小中学校出身者となってしまいます。また、学校の存続さえ危ぶまれ、地域の衰退に拍車がかかることは明白です。児童生徒数の極端な減少は、教員数にも影響し、教育活動の質そのものにも影響を及ぼします。学校の存続にかかわる問題です。

PTA総会や職員会議の機会に、児童生徒数の減少が一目瞭然となるように数値化しグラフで示しました。

平成24年度は、しおかぜ留学の準備をする年でした。平成25年4月から留学生を受け入れるために、地域住民、学校、教育委員会の関係者で構成される会議を何度も開催しました。またPTAの集まりなどで、保護者に対してしおかぜ留学についての説明も行いました。このように地域と共にしおかぜ留学は歩みを進めています。

しおかぜ留学実施にかかわる組織

事業主体を粟島浦村とし、運営管理を教育委員会が担っています。留学生は男子寮と女子寮に分かれ、集団生活を送っています。

令和2年度には里親制度が始まり、受け入れ人数も20名となりました。何

寮での様子

れの宿舎にも管理人が常駐し、親代わりとして留学生の世話をしています。

学校生活以外の留学生の活動の拠点は、あわしま牧場です。「命の教育」を実践する場でもあります。

牧場活動

1　基本方針

馬はリーダーとなる馬の下、群れで安全・安息に暮らすのが基本本能です。牧場で飼育されている馬にとってのリーダーは人間に他なりません。馬の気持ちを察知し、アニマルウェルフェアに関する事項を理解し、馬に寄り添った行動ができることを基本方針としています。

最終的な目標は、牧場活動を通して、「忍耐・協調・協力」のできる人間の育成です。留学生が今後成長し、社会の一員となったときの基本ともなります。

2　具体的な活動

児童生徒の意思を尊重し、2コースに分けて活動しています。

① トレーニングコース

乗馬技術の向上を目指し、馬術大会などにも参加するコース

② ハピネスコース

牧場活動は朝飼い（朝の牧場活動）のみとし、放課後は学校のクラブ活動や地域活動を行うコース

両コースとも朝の飼養管理を通して馬という動物を理解する活動を行っています。朝の給餌活動は午前6時15分から6時50分をめどに活動を行っています。活動終了後寮に戻り、朝食後登校します。

トレーニングコースの児童生徒は、放課後牧場に集まり厩舎の清掃、給餌、馬体の手入れの後、騎乗練習に取り組みます。

3　命の教育

「厩七分に乗り三分」この言葉は、指導者が児童生徒に、「馬と心を通じ合わせることが全ての基本である」ということを教える際に使う言葉です。

馬は世話をしてくれるからこそ自らの背を差し出すのであって、先ずは馬と心通わせることが大切だということを指導しています。

一、厩に入り馬の眼を見て声をかけ、体を撫でて観察し、友だちや家族の一員として愛情をもって接する。

◀海岸を駆ける馬

◀馬の手入れ

一、馬の鼻に顔を近づけることで馬の息づかいを感じる。体を撫でることで、手のひらに伝わる生命の暖かさを感じる。

一、日々水をやり、餌をやることで馬の命をつなぐ役割を果たしている。このような牧場活動を通して命の大切さを身をもって知り、その気持ちを日常の生活に生かし、友を思いやる気持ち、相手の立場に立って物事を考えることができる人間に成長してもらい

たいと願い「命の教育」を実践しています。

馬を介在した交流活動
モンゴル国エルデネ村の子どもたちと粟島浦村の子どもたちとの交流

①契機

新潟県弥彦村小林村長との懇談の際に、モンゴル国エルデネ村が話題となり、風土や生活環境が異なる当村に牧場があることがきっかけとなり、エルデネ村の訪問団の受入れを弥彦村に提案しました。

▶海での乗馬

②受入れ体制

島をあげての歓迎セレモニーでは、多くの島民が港に集いモンゴルからのお客様を歓迎しました。交流会は、粟島浦小中学校の児童生徒全員で行うことにしました。牧場での活動を主たる活動としますが、牧場活動を行っていない児童生徒の関わり方として、海水浴やバーベキューでの活動をとおして交流することにしました。

③成果

モンゴルでは見られない海に囲まれた粟島で宿泊し、自国とは異なる環境の中で飼育されている馬に触れると共に、日頃身につけた乗馬技術を牧場活動をしている子どもたちに披露していました。

これからの「しおかぜ留学」

令和3年4月に9年目を迎えるしおかぜ留学制度です。最初からきちんとした形で制度を示すことはとても重要ですが、すべての課題を想定することはできませんでした。しかし、制度に無理矢理従わせようとすると留学生は増えず、制度も定着せず、せっかくの取組が意味をもたなくなってしまいます。重要なのは話し合いながらルールを決めていき、そこで、お互いに信頼関係を築くことだと思っています。そういった中、昨年、これまでの取組が評価され、「令和2年度過疎地域自立活性化優良事例表彰　総務大臣賞」を頂きました。

現在、コロナ禍にあって、これからも全国各地から児童生徒が当村に集まって来る手前、まず、当村の対応・体制を島の内外に示していくことが重要です。そして、これからも一つひとつ丁寧に話合いながら制度を充実させ、児童生徒からは、「第二の故郷」と呼んでもらえるような取組にしていけるよう努めます。

私たちのチャレンジは、まだまだ種を蒔いている段階ですが、いつかこの「しおかぜ」が、実を結んで地域活性化の「かぜ」になるものと信じて活動していく所存です。

粟島浦村長　本保　建男

（令和3年4月5日付第3155号）

▶歓迎式典

「暮らしやすさ」が実感できる持続可能なまちづくり

▶日浦山の山頂からの風景。広島湾や広島市街を一望できる

広島県 海田町（かいたちょう）

本町は、広島県広島市の東部に位置し、面積13.79㎢に、約3万人が暮らす非常にコンパクトな町です。

町の西側には海田湾が開け、北側と東西は、300m～600m級の山々に囲まれています。北側には日浦山（ひのうらやま）という標高340mほどの山があり、1時間ほどのハイキングで大展望の山頂に立てることから老若男女を問わず人気の山です。山頂からは、広島湾や広島市街、街を取り囲む緑の山々の絶景が楽しめます。

また、海田の国道2号沿いをゆっくり流れ、海田湾に注ぐ川を瀬野川といい、住民や近隣の方々が気軽に水と親しめる人気スポットとなっており、年間を通じて河川敷でのウオーキングを楽しむ多くの方が訪れます。

町の歴史は古く、町内に点在する貝塚や古墳は、古代から中世の海田の様子を教えてくれます。中世以降は、主に農村として人々の暮らしが営まれて

はじめに

この度、町村週報において海田町の取組について紹介をする機会をいただき、感謝いたします。

この原稿を作成している今、コロナウイルス感染症拡大防止のため緊急事態宣言が出され、本町においても住民の皆さまに外出の自粛等をお願いしているところです。

皆さまのお手元に本稿が届く頃にどのような状況になっているのか全く分からない中ですが、住民にもっとも近い行政である基礎自治体として、その責任の重大さを痛感する日々であり、これを読んでいただいている全国の首長の皆さまにも共通するところだと思います。

町の概要 ～古代から現代まで、人々の営みが続いてきたまち、海田～

▲宿駅の要職を勤めた旧千葉家住宅

いましたが、江戸時代に入り、近世の西国街道が整備されると、宿駅として栄え、戦後も交通の要衝として発展してきました。

日本人初のオリンピック金メダリストを生んだまち

今年開催予定だった2020東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会は、コロナウイルス感染症拡大のため延期となり、併せて聖火リレーの日程も再調整となりましたが、本町も聖火リレー実施市区町村の1つとして選定され、準備を進めていたところでした。

本町は、1928年アムステルダムオリンピックの三段跳で日本人初の金メダリストとなった織田幹雄氏生誕の地であり、本年4月に開館した織田幹雄記念館等を拠点に、町を挙げて聖火リレーの実施に向け準備を進めていました。

▲織田幹雄記念館（織田幹雄スクエア2階）

「今後、人類が新型コロナウイルス感染症に打ち勝った証として、完全な形で東京五輪・パラリンピックを開催」（安倍首相）できるよう、町としてもコロナウイルス感染拡大防止に努めていきたいと考えています。

まちづくりの取組～バックキャストとバックチェック～

私が大切にしている視点として、バックキャストとバックチェックという考え方があります。

バックキャストとは、未来のある時点に理想となる目標を設定し、そこから振り返って、今何をすべきかを考える方法のことです。我々自治体を取り巻く環境が厳しさを増す中にあって、理想像をしっかりと描き、そこに向かってどう進んでいくのか知恵を絞るという姿勢が非常に大切だと考えています。

また、バックチェックとは、過去を再評価し、今後の取組に活かしていくことであり、過去と未来との両方を見据えながら、まちづくりを進めていくことが今後ますます重要になってくると思います。

赤ちゃんが生まれるまち　海田

具体的な取組として、「かいた版ネウボラ」をご紹介します。

本町では安心して、楽しみながら子育てができるよう、町内の拠点施設の機能を強化した『かいた版ネウボラ』を設置し、母子保健コーディネーター（保健師）や子育てコーディネーター（保育士）が常駐し、妊娠中からお母さんの心配事などの相談に乗っています。

お母さんだけでなく、お父さんや家族の方にも参加してもらう機会を増やし、家族みんなで子育てする環境づくりに取り組んでいます。

また、昨年度からは、妊婦健診や子どもの健康診査などの結果を簡単に記録することができるスマホアプリを導入し、町からの情報をプッシュ型（送信者が受信者に通知をお知らせする）で届けることができる仕組みをつくりました。

この「ネウボラ」の取組は、多くの自治体で実施されていると思います

▲ネウボラ活動風景（お父さん講座）

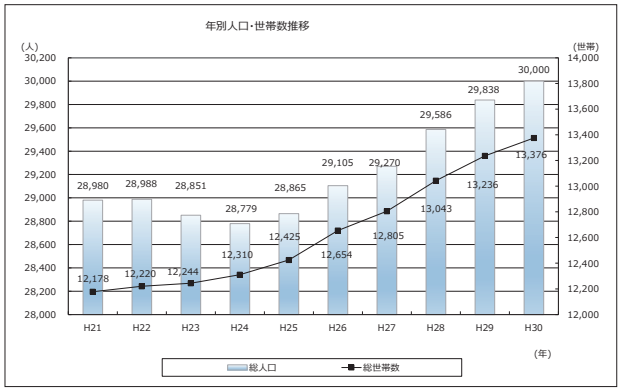
▲かいた版ネウボラ概要

が、本町ではさまざまな相談等にきめ細かく対応することで、利用者の方々と職員とがしっかりと信頼関係を築くことが重要であると感じており、今後はいわゆる「ハイリスクアプローチ」に加えて、対象者全体に働きかける「ポピュレーションアプローチ」の仕組みを確立していきたいと考えています。

人口減少問題と地方創生

人口の面から言えば、年代ごとのでこぼこがフラットになればなるほど、将来性のある持続可能なまちになっていくと考えています。

現在、本町では0歳から4歳の割合が上がっています。これはネウボラ施策を積極的にやってきた成果であると思います。



▲海田町　住基人口と世帯の年毎推移

一方で、広島県全体では、人口減少が続いており、2020年には280万人を割る見通しとなっています。

人口減少問題は、我々基礎自治体にとって非常に大きな課題ですが、人口を増やすには市町村間で取り合うよりも、地域の強みを伸ばす中で、子どもが生まれ、育つ環境を整えることが大事だと考えています。

そうした中で、これからのネウボラの支援はどうあるべきか、職員とともに日々議論しているところです。

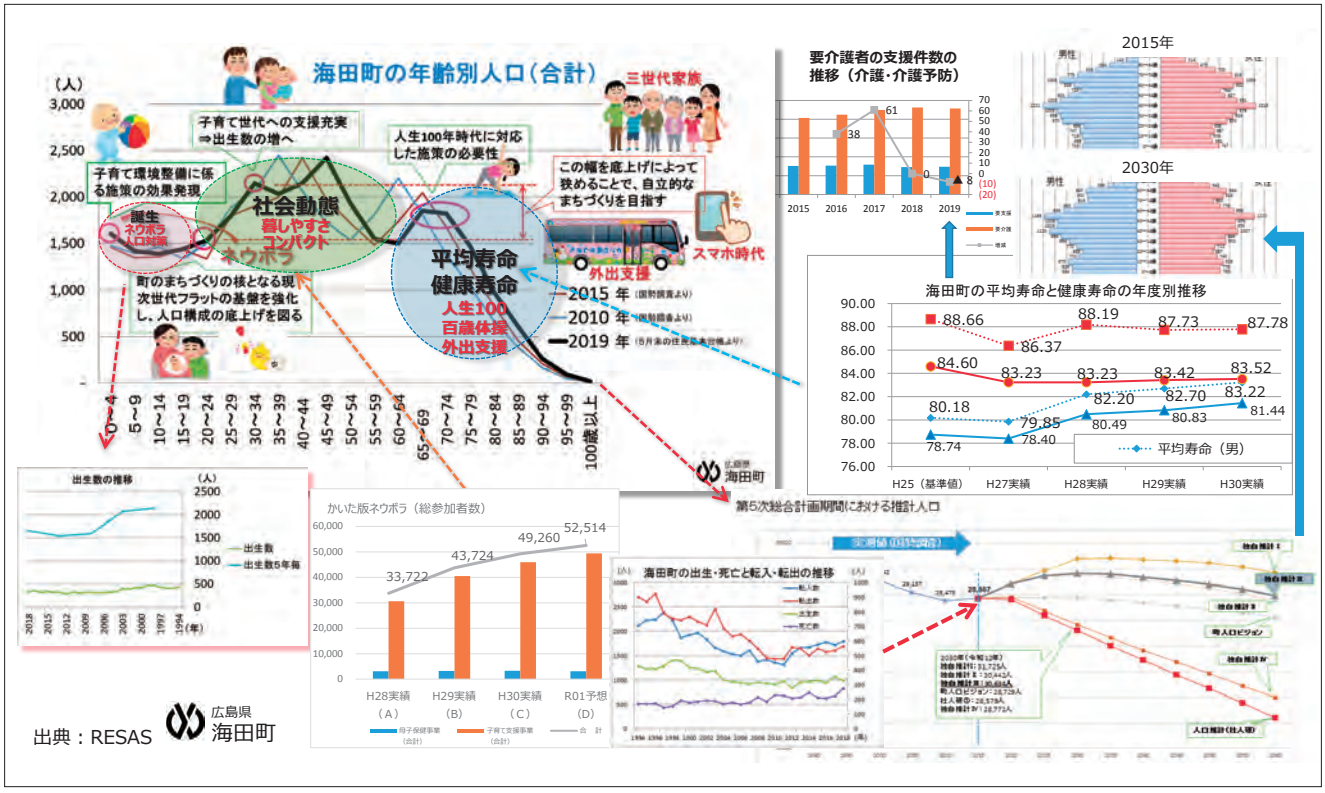
今後の展開　～情報の見える化～

これからのまちづくりにおいて、状況に応じてさまざまな打つ手を考えていくことが必要ですが、私が1番大切にしているのが「情報の見える化」です。

私自身も数字に基づいた説明を心掛け、職員にも求めています。もちろん我々行政の業務には数字にできない部分も多いのですが、まず「数字で全体像を捉えること」、そして「数値の推移を把握」しておくこと、そして「住民の皆さまにわかりやすく示す（見える化）」ことが、今後ますます重要になってくると思っています。

「見える化」できるかどうかが、住民理解を得られるか、行政への信頼を得られるかに大きく影響してきます。

例として、本町の人口推移等をさまざまな角度から分析したものが表1です。



▲表1　海田町の人口推移等を多角的に分析した図表

人口推移だけでなく、健康寿命や要介護者の状況など、複数のデータを重ねて見ていくことで、次の打つ手が浮かびあがるとともに、住民への説明の際にもしっかりとした根拠を持って説明できます。こうしたデータは町の職員間でも共有できるようにしています。

もう1つの例として、先の豪雨災害のときの避難行動の状況等を示したのが、次の表2です。

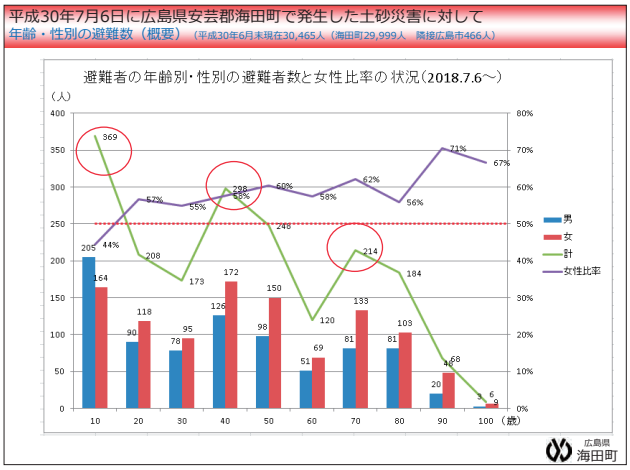
これを見ると、3つの山があるのがわかります。子どもがいる世帯の避難率が総じて高いのです。ここからは、「子どもが逃げようとすれば、親や家族も逃げるのではないか」ということが見えてきます。

さらに、住民に状況を伝える際にも、データの提供による「見える化」は効果があると考えており、国や県等のご協力をいただきながら、町内を流れる瀬野川の水位や気象状況等をスマホから確認できる仕組みを作りました。さらに町内の危険箇所等の状況を映像で随時見られるようにしています。

こうして、必要な情報を正確に、タイムリーに伝えることが、避難率の向上という行動変容につながると考えています。

今後は、発災時に職員がタブレット等を持って現場に出向き、状況の報告や映像等を入力し、速やかに共有できるシステムを構築しようとしているところです。

▶表2　西日本豪雨の際の避難行動の状況等



◀町内の災害情報等の閲覧ページ（海田町公式HPより）

タイムラインの作成 ～記憶から記録へ～

本町では、災害対応等の業務について、日々の記録を残すことに徹底して取り組んでいます。町ではこれをTL（タイムライン）と呼び、記録を残し、共有できるようにしています。

この度のコロナウイルス感染症対応に当たっても、対策本部の開催、県及び関係機関等との協議、町内放送、ホームページでの情報発信内容など、全て記録に残しています。

これを見ることで対応状況が瞬時に把握できるとともに、記録に残して後日検証を行うことにより、町の危機管理能力の向上につなげていきたいと考えています。

おわりに代えて

最後に、本町の町花・町木をご紹介します。

●町花について

夏の日ざしの中で、太陽に向かって伸びるヒマワリの姿は、どんな困難にも負けず、明るく、健康でたくましいものです。夢と希望を秘めて発展する海田町を象徴する花としてヒマワリを町の花としています。

●町木について

大地にしっかりと根をおろし、大きな枝を広げたクスノキの姿は、雄々しく、どんな苦労をも受け止める風格があります。町民に安らぎを与え、海田町を象徴する木としてクスノキを町の木としています。

「良樹細根」という言葉もあるとおり、苦境のときこそ、普段は目に触れない部分を大切にし、やるべきことをきっちりとやり遂げることが、次のチャンスを生むと信じています。

全国町村の先進事例を参考にさせていただきながら、国・県等とも緊密に連携し、「暮らしやすさ」が実感できる持続可能なまちづくりを進めていきたいと考えています。

海田町長　西田　祐三

（令和2年6月29日付第3124号）

▲町木のクスノキ。町民に安らぎを与える

▶地域の憩いの場　蜂ヶ峯総合公園　バラ園

小さくともきらりと輝（ひか）る和木町を未来につなぐ

山口県
和木町
わきちょう

和木町の概要

和木町は山口県の東端に位置し、広島県と小瀬川を挟んで隣接しています。町域は岩国市と接し、北は広島県大竹市、東は瀬戸内海に面しています。行政区域面積は10・58㎢で、そのうち約50％が山林であり、平地のほとんどは宅地化され、農耕地はわずか2・5％となっています。

地勢は、南側に緑豊かな山々を擁し、北側を小瀬川に接した低い地域で東西に開け、小瀬川河口部の堆積地の上にできた町です。気候は、瀬戸内海気候であり、気温は四季を通して温度差が少なく、年間平均気温は15～16℃です。

江戸時代には吉川家の所領にあり、明治22年の市町村制の施行により、小瀬・和木・関ヶ浜・瀬田の4村を統治して小瀬川村となり、明治32年に小瀬村と分離して和木村が誕生、昭和48年に町制施行し和木町となりました。

現在の人口は6、214人、2、701世帯（令和2年6月1日現在）です。

町の発展を支える産業

かつては農業と海苔の生産が主でしたが、明治39年に現在の日本製紙㈱の前身である芸防抄紙㈱が進出、さらに昭和15年に陸軍燃料廠、次いで現在のENEOS㈱麻里布製油所の前身である興亜石油㈱が設立されるに至り、

▲日本で最初の石油化学コンビナート

工業の町としての色彩が強まりました。その後、戦争により打撃を受けましたが、昭和31年に三井化学㈱の前身である三井石油化学工業㈱が陸軍燃料廠跡地に進出し、日本初の石油化学コンビナートの町として脚光を浴びるに至りました。

にぎわいの丘　蜂ヶ峯総合公園

昭和54年から、和木町の唯一の観光資源である蜂ヶ峯総合公園の整備に着手し、昭和62年にオープンの運びとなりました。その後も平成2年にはバラ園の完成、平成3年にミニSLの運転開始、平成4年にローラーすべり台がオープンするなど、町民だけでなく近隣の人々にも愛される公園として次々と整備されました。平成7年には、蜂ヶ峯総合公園隣接地に本格的なゴルフ場がオープンし、蜂ヶ峯総合公園を中心とした一大レジャーランドとなりました。

現在、令和3年3月の完成を目指し、イベントスペースやレストラン、交流棟など、賑わいと憩いの場を兼ね備えた施設の建設を進めています。

まちの強みを活かして

第1期総合戦略では、「地域に根差した産業、多様な雇用の創出」、「誰もが楽しく子どもを産み・育てるための支援」、「安心して住み続けられる良好な生活環境の確保」を人口目標達成のための目指すべき将来像に掲げ、さまざまな取組を推進しました。

その結果、総人口は減少傾向が続いていますが、20歳代後半並びに30歳代前半のいわゆる子育て世代は転入超過となっており、出生数増加につながっています。

特に、本町の強みである、石油化学コンビナートを中心とする産業基盤、こども園、小学校、中学校が各1施設であることから、それぞれが連携しながらの教育活動、鉄道や道路、空港等交通インフラの充実等を最大限活かし、平成27年、地方創生推進交付金を活用し、地域全体を学校と位置づけた、和木学園構想を立ち上げました。

▲和木町立和木こども園（幼保連携型認定こども園）

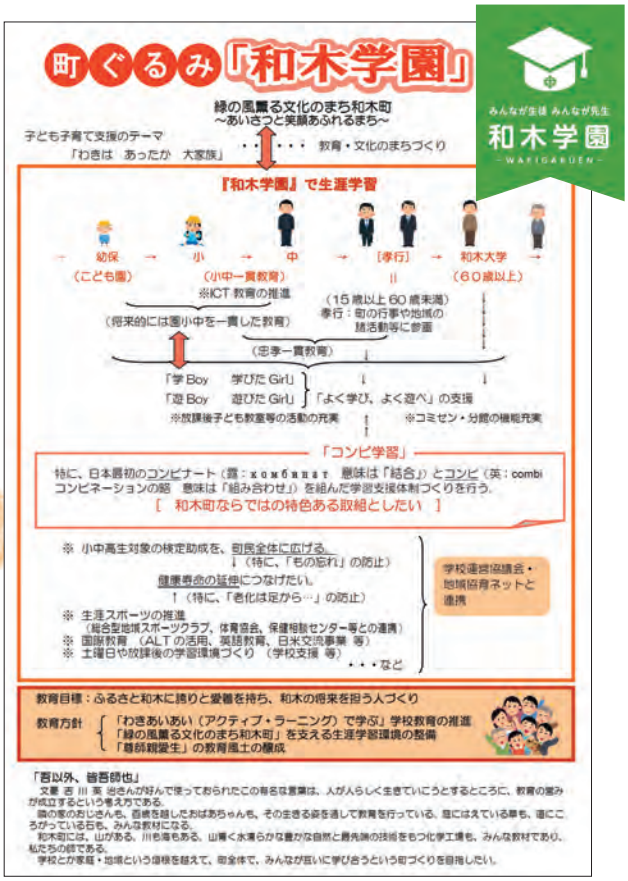
生涯学習を土台とした町づくり ～町ぐるみ・和木学園構想～

本町では「町ぐるみ和木学園」という構想を掲げ、「生涯学習」に力を入れています。

和木学園とは、コンパクトでまとまりのある町をひとつの学園と見なし、産まれる前からお墓に入るまでのライフステージの中で「生涯学習」を推進していく取組のことです。立ち上げ時には「和木学園ってどこにあるんですか?」とよく聞かれたものですが、そういう訳ではありません。町内に居住している方、お勤めの方は、みんなが「和木学園生」であり、「みんなが生徒みんなが先生」という考え方のもと、ともに学び合い、和木町を活性化することを目指しています。

つまり、学校教育から社会教育まで町民にとっての豊かな学びや体験に関係する取組は全て和木学園構想にあてはまると言えます。

▲和木学園講座「歴史教室」の様子



▲和木学園の概要パンフレット

広がる取組

和木学園がどのような活動をしてきているのか、全ては網羅できませんが、イメージしていただくために、平成29年度にスタートして以来の「和木学園講座」をご紹介します。

まず、他の市町村同様、生涯学習関係の講演会を開催しています。「健康」、「人権」、「生き方」、「歴史」といった、さまざまなジャンルで豊かな人生につながる話を聞く機会を設けており、著名な先生に来ていただいたり、地域の人材に活躍していただいたりしています。

その他、「郷土料理等の調理を体験するもの」や「防災講座」、野外での活動として、「スキーツアー」や「社会見学」、「町内史跡めぐり」等も行っています。

単日の取組だけではありません。「和木学農園」という自然農法の農園も運営しており、年間を通じて月1回の活動を行っています。収穫した作物が給食で使われることもあり、1つの活動が多方面に「つながり、広がっていくこと」も意識しています。

「放課後子ども教室」の「わきあいキッズ」では、スポーツ少年団と連携しての「体験入部」や毎週水曜日の「昔あそび」、地域イベントでの「だがし屋体験」、夏（海）と秋（森）に行う自然体験、ちぎり絵教室、歴史教室等を行っています。子どもの居場所づくりとなっているだけでなく、地域の高齢の指導者との異世代交流の良い機会ともなっています。

枚挙に暇がありませんが、（詳しくお知りになりたい方は町のHPからもどうぞ！）日々のあいさつ運動から各種行事・イベント等、各団体・年代の町民の活動全てが和木学園の活動であり、それぞれの場面で携わる方々が、輝いておられます。和木学園の特徴は和木の魅力的なヒト・モノ・コトを通じて学び合い、住民同士のつながりが生まれることです。

▲和木学農園の参加者と収穫した野菜

和木町ならではの地域連携教育

町は教育目標として、「～ふるさと和木に誇りと愛着を持ち、和木の将来を担う人づくり～」を掲げており、教育も和木学園構想と連動する形になっ

ています。

学校と地域が連携し、地域とともにある学校づくりを目指す具体的な活動の1つに「和木町コミュニティ・スクール委員会」があります。地域協育ネット協議会とコミュニティ・スクール推進協議会をひとつにまとめ、平成27年度より始動しました。こども園・小学校・中学校で一貫した教育を進めることも含め、学校運営協議会・PTA・地域協育ネットコーディネーター・文化協会・体育協会・家庭教育支援チーム・すくすくフェスタ・こども園・小学校・中学校・教育委員会が一同に会し、「学力向上」、「心の教育」、「体力向上」に分かれて協議をします。〝めざす子ども像〟を考え、その後、こども園・小学校・中学校の全教職員で、具体的な取組を考えて実践、年度末には検証し、次年度につなげています。

このように、地域と園・小・中が同一歩調で取り組むことができるのも、大きな特徴と言えます。

「本音レベルで思いを共有し、当事者意識でつながること」を大切にして来年度以降も前進していくつもりです。

また、町内には、高等学校がないため、中学校卒業後は、町の行事や地域の諸活動に参加することで和木町に孝行（高校）することを推奨しています。この時期にさまざまな行事に参画し、奉仕の精神を培ったり、学びを深めたりすることが〝学校・家庭・地域〟の教育機能の活性化を図り、心豊かなコミュニティづくりや、郷土を愛する人づくりにつながると考えます。

60歳以上の方々を対象とした生涯学習講座の「和木大学」もあり、受講年数に応じて「学士」～「名誉教授」まで和木町独自の称号を設定しています。

さらに、大人の積極的な学びをサポートするものとして、和木町内に住所を有する全ての方の英語検定、数学検定、漢字検定、TOEICにおける検定料を全額助成する事業も行っています。

企業との連携による学習活動も実践しています。和木町は、日本最初の石油化学コンビナートを擁しており、学校や地域と協働した取組を「コンビ学習」と称しています。「コンビナート」と「コンビネーション」のコンビです。次世代を担う子どもたちに、企業の優れた教育力を地域に還元する取組として毎年行っています。

▲企業と連携した学習活動「コンビ学習」の様子

住み続けたくなる和木町を目指して

平成27年度に策定した第1期総合戦略で計画した取組・施策の進捗状況と効果、生じている課題について、「基本目標」及び「基本的な方向」ごとに評価を行い、第2期の策定に向けて検討課題を整理しました。

この評価と課題並びに第5次和木町総合計画を柱とする各種計画との整合性をとるとともに、新たに〝SDGs〟に掲げられている17の分野別目標を踏まえて、本年3月、第2期総合戦略を策定しました。

その中で、和木町の関係人口増加や、住民の元気なまちづくりを目指すため、「和木学園講座の推進」を政策基本目標のひとつに掲げています。そして、地域コミュニティづくり、地域づくりの担い手育成や、和木町のファンづくりにつなげるため、和木学園講座をさらに発展させ、町内事業所とのコラボレーション等を展開していくこととしています。

このように、和木学園は、本町の総合戦略においても重要な事業であり、まちづくりを進めるうえでの貴重なツールとして期待されています。

将来像として、引き続き第1期戦略を踏襲し、コンパクトなまちの優位性を活かしたまちづくりを推進するとともに、「地域に根差した産業、多様な雇用の創出」、「だれもが楽しく子どもを産み・育てるための支援」、「安心して住み続けられる良好な生活環境の確保」を掲げ、和木町に住みたい人を増やすことや、住み続けたくなる和木町を目指していきます。

和木町長　米本　正明

（令和2年8月24日付第3130号）

▶展望所から眺める鬼木棚田

陶器と農業の町 波佐見町
～「陶・農」兼業によるライフスタイルの提案～

長崎県
波佐見町
はさみちょう

地域農政未来塾 生源寺眞一塾長が訪問

長崎空港から車で1時間。南国の雰囲気が漂う海沿いを走り、さらに内陸へ進むと緑豊かな町、波佐見町に辿り着きます。

このたび、地域農政未来塾の生源寺眞一塾長（福島大学教授）が波佐見町を訪問。地域農政未来塾第3期にて最優秀論文を受賞した今里奎介氏（農林課）を訪ね、町の取組や、今里氏が論文において提唱した「陶・農」兼業によるライフスタイルについて話を伺い、町の視察を行いました。

地域農政未来塾とは

地域農政未来塾とは、平成28年度に開講した全国町村会が主催する若手町村職員向けの研修です。毎年約20名、5月から翌年1月にかけて、毎月1回2日間にわたり、合計36コマのカリキュラムを提供しています。6月からは4つのゼミに分かれ、論文執筆に向けた指導やディスカッションを行うとともに、泊りがけの現地調査も行います。受講生は年明けに約1万字の論文を執筆し、20分間の論文発表を行い修了となります。

今里氏は、この論文において波佐見町の特色である窯業と農業の兼業による新しいライフスタイルを提案。担い手不足に直面する町の基幹産業に対し、定年後に移住してくる方や子育て世代をターゲットに、町の持続的発展につながるライフスタイルを提唱しました。

波佐見町の概要

波佐見町は長崎県のほぼ中央、東

彼杵郡の北部に位置し、人口14、652人（2020年2月末時点）、面積56・00㎢の町です。東側（旧上波佐見町）は窯業を、南側（旧下波佐見村）は農業を中心に発展し、長崎県内で唯一海に面していない町です。昭和31年に上波佐見町と下波佐見村が合併して誕生し、平成の大合併においても近隣市町との合併をせずに、現在の町政に至っています。

窯業の町

波佐見町は、約400年の伝統を持つ全国屈指の「やきものの町」として栄えてきました。全国の一般家庭で使われる日用食器の約15％は波佐見町で生産され、「波佐見焼」の名称で親しまれています。1990年代前半には、全国の生活雑器の1／4から1／3のシェアを占めたこともあり、毎年5月上旬に開催される「波佐見陶器まつり」は、多くの来場客でにぎわい、令和元年には全国から31万6千人もの来場がありました。現在、町内には陶磁器に関する約400の事業所があり、町内の約2、000人が窯業関係の仕事に携わっています。

波佐見焼の生産技術は朝鮮半島から伝わったとされ、慶長3年（1598年）、文禄・慶長の役に参加した大村藩主・大村喜前が陶工の李祐慶を連れ帰り、町内各所に登り窯を築いたことから、波佐見焼の産地化が始まりました。その後、今日に至るまで日用食器として栄え、大量生産・大量出荷を主とする生産・販売スタイルにたどり着きましたが、平成初期のバブル崩壊が引き金となり、販売量が大きく減少。現在は、陶磁器の原型となる生地を作る生地屋の後継者不足による分業体制のバランス崩壊も懸念されるなど、課題は山積しています。

農業の町

波佐見町は県内有数の米の産地で、昭和40年代より陶磁器生産との兼業が始まりました。近年は農業の近代化にも力を入れ、県営圃場整備、農村総合整備モデル事業なども県下で第1号として実施。水田面積650haのうち約83％の区画整理が完了し、大型農機による作業とライスセンターを結んだ米麦一貫作業体制が確立されています。これによって生じる農家の余剰労働力は、地場産業である陶磁器関連産業への就労と結びつき、農工一体となって発展を続けています。

一方、都市部への人口流出や高齢化による担い手不足が進行しており、農家総数は昭和45年の1、371戸をピークに年々減少。平成27年には654戸と約半数になりました。また水稲を中心に栄えてきたため、国内消費の米離れや減反政策の廃止等による農家の苦悩が深刻になっています。

▲鬼木棚田

賑わいの創出

鬼木棚田

鬼木棚田は、「日本の棚田百選」に選ばれた名勝地です。鬼木は虚空蔵山の裾で馬蹄形に開けたところですが、その斜面には石垣で畔を築き、棚田が段々に重なっています。近年の圃場整備で、田んぼの広さや形は耕作に便利となりましたが、下から見上げると山裾まで何十段にも重なっています。展望所や山合の景観スポットから一望する風景は、まさに絶景です。毎年9月には「鬼木棚田まつり」が開催され、100体超が出展される案山子コンテストや棚田ウォークラリー、枝豆収穫祭等、多くの賑わいが生まれるスポットとなっています。

また棚田の中心地にある鬼木加工センターでは、地元の農産物を使い、農家の主婦たち手作りの無添加・無着色の特産物が販売されています。鬼木の棚田米、波佐見町産大豆によって作られた「鬼木合わせ味噌」や、その味噌をふんだんに使った味噌漬け「鬼木清流漬け」等が人気を博しています。

▲西の原の入り口

●西の原

西の原は波佐見町にある福幸製陶所跡地です。現在は国の有形文化財の建物で、カフェやレストラン、雑貨店が立ち並ぶ波佐見町を代表する観光エリアになっています。

西の原は焼物を作るのに適した斜面のある地形で、以前は幸山陶苑という江戸時代から続く窯元が営む製陶所「福幸製陶所」があり、平成13年に廃業するまで、十代にわたり波佐見焼を生産してきました。波佐見焼の特色である大量生産を行うための大きな特徴として、成形、型起こし、絵付け、窯焼とそれぞれに作業を発注する分業体制を取ることが挙げられます。昭和元年に八代目、福重武次郎氏によって西の原へ移築されたこの福幸製陶所には、事務所、細工場、絵付け場、釉薬精製所、登り窯があり、敷地内ですべての生産が可能という貴重な製陶所でした。

▲西の原 カフェの外観

現在の西の原は、歴史と趣のある建物を利用し、約1、500坪の敷地内に、輸入雑貨やユニークな画材等を取り扱うショップから、おしゃれな内装とメニューが特色のカフェ・レストラン、地元のお母さんたちがにぎるおにぎり屋さんなどが立ち並んでいます。元ろくろ場はギャラリーコーナーとなり、スペースの広さを活かした展覧会やライブ、ワークショップを開催。その他、波佐見焼のデコレーション体験施設や、倉庫を活用したボルダリング施設まで幅広いレジャー施設があります。平成24年2月に国の有形文化財に、同年5月には県のまちづくり景観資産に登録されました。元製陶所として使用されていた当時の面影を残しつつ、全く新しい空間として再生され、インスタグラムなどのSNSでも話題になるなど、若者を中心に人気のスポットです。

▲西の原 倉庫を活用したボルダリング施設

●陶房 青

1644年に始まったとされる陶郷「中尾山」での陶磁器生産。現在でも20程度の窯元・商社が陶郷としての歴史を守っています。中尾山のほぼ中央、石畳の細い路地を上がる途中に佇むのは「陶房 青」です。

▲陶郷「中尾山」

窯元の吉村聖吾氏は19歳の若さで窯業の世界に入り、父親の後を継ぎました。現在「陶房 青」では、大学を卒業したばかりの若者から絵付け歴30年を誇る大ベテランまで、10人の職人が働いています。窯元の吉村氏は、一日に約50個もの陶器を作っています。今は機械でもっと簡単に作ることができますが、味を出すため、今も1つひとつ丁寧に手で作っていると話されていました。

陶磁器づくりは、まずろくろや押し型を使用して形を作る成形の後、乾燥させてきれいにしてから1、000℃の熱で素焼きをします。下絵付けを行った後、汚れや水漏れを防止する釉薬を施し、1、300℃の

▲「陶房 青」窯元 吉村聖吾氏

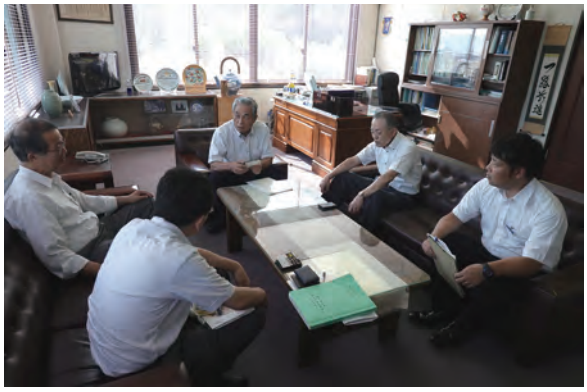
▲「陶房 青」の内観

熱で本焼きをすると、釉薬が溶けて絵具が発色します。その後さらに上絵付けを行い、検品をして完成します。陶磁器づくりの働き手は地元よりも町外出身者が多く、ヨーロッパなど海外から来る方もいます。多くの働き手は技術を覚えると地元で開業するなど独り立ちしますが、実際に成功するのは10人に1人程という厳しい世界です。

新しい「陶・農」兼業によるライフスタイル

地域農政未来塾第3期生の今里氏は、窯業・農業共に担い手の確保が急務であることに鑑み、従来から行われてきた陶農兼業とは違う、外部から人を呼び込むための新しい「陶・農」兼業によるライフスタイルを論文で提唱しました。ターゲットを「定年後移住型」と「子育て世代移住型」に絞り、それぞれの経済面・生活面を考察。サポートを行ったうえで町外部への魅力発信を図っていくという提案です。

ターゲットの1つである「定年後移住型」では、経済面では年金にプラス5万円の月収を得ることができる体制づくり、生活面では農機具のシェアリングサービス等、行政がある意味では便利屋として機能するスタイルを提起。セカンドライフの充実を念頭に置きます。一方もう1つのターゲットである「子育て世代移住型」は、「継業」によるトレーナー制度の実施やハウス団地の建設等のサポートを行い、アスパラガスを中心に農閑期に窯業を行うスタイルや、窯業を中心に水稲作の週末農業を行うスタイルを提起。町からの補助金を活用した経済的支援も行います。生活面では、地域コミュニティの形成に係る行政サポートを行い、移住者の負担を軽減。子育て世代は、生活を成り立たせるために経済面のサポートを重視し、移住者に職業選択の幅を持たせます。


▲町長室で一瀬町長（中央）の話を聞く生源寺塾長（左上）

▲役場で論文発表を行う今里氏

近年U・Iターン者による古民家カフェやレストラン開業、SNSでの注目など、外部からの波佐見町の評価が高まっています。また農業においては、米づくり体験や酒造り体験を通じた関係人口の増加、窯業では作業場を観光資源として生かす観光施設企画など、町の魅力発信につながる新たな胎動が町内で生まれています。それらを活かし、波佐見町の魅力を多方面で情報発信していくことで、移住者を呼び込み、さらに定住させていく。これが新しい「陶・農」兼業によるライフスタイルの鍵です。今里氏の提案に、生源寺塾長を始め地域農政未来塾からも、未来につながる期待が寄せられています。

おわりに

波佐見町を知らない人たちに対し、どのようにして知名度やブランドを上げていくか。東京都浜松町では、このようなテーマのもと、波佐見町のファン拡大を目指し、波佐見焼プロ養成講座が毎年開催されています。町づくりで大切なのは中長期な「意識改革」と「人づくり」と一瀬政太町長は言います。「それはすぐに成果が出るものではなく、10年はかかる」、「今は販路がインターネット中心に変わってきていて、30代・40代といった若い世代が強い」と話されていました。

今里氏を始め、若い世代が盛り上げていくこれからの波佐見町。今後益々目が離せず、期待が膨らみます。皆さま、ぜひ一度波佐見町へ足を運び、その魅力を味わってみてください。

（全国町村会　前田　夏樹）

（令和2年4月20日付第3117号）

情報通信基盤整備が町を変える！
～コロナ禍で発揮されたICT教育の力～

▶右上「草原で放牧されるあか牛」、左上「観光客に人気のトロッコ列車」、左下「郷土料理の高森田楽」、中央下「阿蘇のみに自生するツクシマツモト」、右下「パワースポット『高森殿の杉』」

熊本県
高森町
たかもりまち

野の花と風薫る郷

高森町は熊本県の最東端で、阿蘇山の南東部に位置しています。東西約22㎞、南北約17㎞、総面積175.06㎢で、人口約6、300人で古くから畑作や稲作、広大な原野を利用した畜産等が行われてきました。町域は世界一のカルデラである阿蘇外輪山によって東西に大きく2つに分かれています。

町の西端に南阿蘇鉄道の発着駅である高森駅をはじめ、行政や商工観光の施設が集中しており、人口の約80％がこの地域に集中しています。

東側は外輪山の外側で大分県や宮崎県と接しており、広大な山間部が広がっています。

また、観光立町を目指す当町には、大量の出水で中止となった旧国鉄のトンネルを利用した「高森湧水トンネル」やアニメの舞台となったことで多くの

▲風鎮祭で披露される「高森のにわか」

ファンが訪れる「上色見熊野座神社」、またパワースポットとして人気の巨大な杉「高森殿の杉」、南阿蘇鉄道の「トロッコ列車」等の観光施設や、昨年国選択無形民俗文化財の指定を受けた高森のにわか（即興喜劇）が披露される「風鎮祭」など、豊かな自然と歴史や伝統が息づく町です。

熊本地震からの創造的復興

南阿蘇地域のローカル鉄道である南阿蘇鉄道は平成28年の4月に発生した熊本地震で甚大な被害を受けました。南阿蘇鉄道は、地域の産業・文化・人と人とを結ぶ、重要な手段です。

現在までに南阿蘇地域への幹線道路は順次復旧し、観光客等を迎え入れる準備も徐々に整いつつあります。

南阿蘇鉄道も全線開通を目指して、一歩ずつ着実に進んでいますが、現在も部分運行を余儀なくされている状況であり、完全復旧には至っていません。

熊本県の蒲島知事が熊本地震からの復旧の目標として掲げられていることの1つに、「創造的復興」があります。これは、単に元の状態に復旧するだけではなく、地震前よりもさらに良くなることを目指すことです。そこで、南阿蘇鉄道の創造的復興として打ち出したのが、「都市圏アクセス30分台構想」です。

地震以前は、南阿蘇地域から都市圏まで、乗り換えを含めると、約1時間程度かかっていましたが、これが実現すると、乗り換えがなくなり、30分台で都市圏に行くことができるようになることから、移住・定住の促進、さらには、熊本空港からのアクセス向上による観光客の増加など、利用者の利便性が高まります。

地震発生から約4年半が経過しましたが、手探りの状態から知恵を絞り、地方のローカル鉄道が復旧するための大きな課題であった費用に関して、赤字鉄道の災害復旧費用を国が実質97・5％負担する、財政支援特例を制度化していただきました。

このことにより、今後、全国で多発する自然災害等で被災し、復旧を目指すローカル鉄道への後押しにもつながるものとなりました。

▶南阿蘇鉄道の被害状況の一部

▲震災前の南阿蘇鉄道（トロッコ列車）

高森町の教育の情報化

町内には小・中・義務教育学校が各1校あり、市街地にある高森中央小学校と高森中学校を「高森中央学園」として、山東部にある高森東学園義務教育学校を「高森東学園」としてコミュニティ・スクールに指定しています。「高森中央学園」は、カリキュラムを中心とした施設分離型小中一貫教育に取り組んでいます。「高森東学園」は、熊本県で最初の義務教育学校として平成29年4月に開校しました。義務教育9年間を「4・3・2」のブロック制とし、施設一体型小中一貫教育に取り組んでいます。

本町は人口構成、山間部を抱える地形など、民間業者が投資に見合う収益化が厳しい環境下にあり、平成23年まで光ファイバー網が未整備の状況でした。

そこで、平成23年以降、〝人口減少を本格的に迎える局面であること〟を念頭に置き、小さい町だからこそ必要な

施策と捉え、整備の検討を始めました。

そして平成25年には、ＰＦＩ的手法（民設・民営）を採用し、個人負担なく、町内全ての住宅・事業所・施設の軒先までインターネットとケーブルテレビの線を事業者がくまなく引き込む、全国ではあまり例のない取組を実施しました。

このように情報通信基盤が整備されたことにより、各学校のＩＣＴ環境も整えることができることとなり、平成24年度から町内全てにおいて一斉に整備を進めてきました。

まず、各教室等（普通教室・特別教室・体育館）に電子黒板と実物投影機を配備し、各教科デジタル教科書（学習者用デジタル教科書も含む）を導入しました。

また、校務支援システムや教務支援システムにより情報化も進めました。

次に、各教室等に無線ＬＡＮ環境を整備し、テレビ会議専用機の設置や教職員・児童生徒への1人1台のタブレット端末の導入も完了しています。

高森町の学校教育は、「高森町新教育プラン」（以下「教育プラン」と記述。）に基づいて展開されています。教育プランは、国際化・情報化・少子化等の課題を見据え「情報化・国際化への対応」と「ローカルオプティマムとナショナルスタンダードのバランス」をキーワードとして、平成24年3月に策定（平成31年4月改定）されました。

各学校は、文部科学省による教育課程特例校や研究開発学校として、国や県のさまざまな委託事業や研究指定等を受けて教育プランを推進してきました。特徴的な取組として、コミュニティ・スクールへの取組、英語教育・プログラミング教育を中心とした小中一貫教育の取組、高森ふるさと学を中心としたふるさと教育への取組、そして教育の情報化への取組等が挙げられます。これらの取組は全国的にも注目を集め、毎年全国各地の学校・教育委員会・議会等、さらには海外からも多くの視察を受けています。

「ふるさと高森」に誇りを持ち、夢と希望あふれる教育のブランド化を目指して「端末」・「ネットワーク」・「クラウド」をセットで整備するとともに、児童生徒一人一人にアカウントを付与し、個別最適化され創造性をはぐくむ教育ＩＣＴ環境を提供しています。

受賞歴（抜粋）
○総務省地域情報化大賞奨励賞　H26
○文部科学大臣表彰
・優秀教職員団体（ICT部会）H30
・優秀教職員団体（英語教育部会）R2
○日本教育工学協会学校情報化認定
・先進地域（高森町教育委員会）H28
・先進校（高森中学校）H27
・先進校（高森東学園）H28
・先進校（高森中央小学校）H29
○ICT夢コンテスト
・文部科学大臣賞（高森中学校）H28
・文部科学大臣賞(高森中央小学校)H29
・総務大臣賞（高森東学園）H28
・地方再生・創生賞（高森東学園）H29
○熊本県優秀教職員等表彰
・ICT部会 H29　・英語教育部会 H30
・ふるさと教育部会 R2

▶各学校の受賞歴

コロナ禍における活用

こうした中で、この度の新型コロナウイルス感染症の流行により、本町でも令和2年3月から6月にかけて、感染予防対策として学校の臨時休校が行われました。3月の段階から遠隔教育実施事業として町単独で学校や家庭の環境整備を行い、遠隔による学習支援を実施しました。今まで積み上げてきた遠隔教育のノウハウを活かし、町内のすべての学校において「同時双方向型オンライン授業」を実施し、遠隔教育による実質的な指導の時間の確保に努めてきました。ほぼ100％の世帯で見ることのできるケーブルテレビを活用し、教職員による生活支援や学習支援を実施しました。

各学校ではベテランの教員も新・転任教員も同じスタートラインからオンライン授業ならではの教材研究や授業研究が始まりました。オンラインでの教師の話し方や児童生徒の発表、グループ学習の方法など、学校間で情報を共有しながら試行錯誤を繰り返しました。

また、テレワークによる在宅からのオンライン授業も行っています。6月に学校が再開してからも、ソーシャルディスタンスを保った協働的な学びな

▲遠隔授業の様子

ど、さまざまな場面で休業中の取組を活かし、オンラインを活用したウィズコロナの授業づくりを工夫しています。授業だけでなく3密を避けて生徒総会や集会、ＰＴＡ総会などをオンラインで実施しました。資料をタブレットに送信することでペーパーレスや校務の効率化にもつながっています。

さらに、本年度は、児童生徒一人一人の習熟度にあわせたカリキュラムを選択して、ネイティブスピーカーとの1対1でのＡＩ－Ｅｎｇｌｉｓｈによる英会話レッスンに取り組んでいます。

今後も感染拡大の状況により、オンラインでの子どもたちへの学習支援がいつ必要となるか、わからない状況です。本町は遠隔教育体制が整っているものの、コロナ禍における新しい生活様式への対応は初めての経験であり、学習への不安がないとは言い切れない状況です。

そこで〝学びの機会〟を手厚く確保するため、大手学習塾と契約し、家庭でできる受験対策として、ケーブルテレビを活用した大手学習塾の授業を受けることができる町独自の支援も実施しています。

将来の子どもたちに誇れる町に

新たな取組として、地元新聞社と連携し、同時に同じ書籍や新聞資料等を最大５００人まで閲覧できるタブレット図書館が運用を開始しました。これにより、各教科等の授業と連携した家庭学習の一層の充実が図られることになりました。なお、このタブレット図書館は、将来的には、児童生徒だけでなく町民全体へと展開していくことにしています。

また、情報通信環境の整備は、東京の漫画出版社㈱コアミックスの企業誘致につながりました。エンターテインメント業界の活力をまちづくりや地域における新しい産業の創出に取り入れるため、同社と「エンターテインメント業界と連携したまちづくりと地域の新産業創出の協同事業実施に関する協定」を締結し、地域経済振興、地域資源を有効活用した自立したまち・地域づくりに取り組むことに加え、漫画が「人」「社会」「ビジネス」を創造するエコノミーシステムを構築し、地域に新しい産業を創出するための取組に着手しています。

具体的には、同社が旧町営温泉施設を改修して漫画クリエーターやエンターテインメント関係人材の育成機関（漫画アカデミー）を設置します。そこに世界各国から日本で漫画関連への職を希望するクリエーターを集め、日本文化体験や漫画の勉強会を行う「くまもと国際マンガＣＡＭＰ」をはじめ、国際交流イベントの開催、漫画から派生する産業（アニメ、ＣＧ、ゲーム、ホビー、映像等）の誘致を進め、「ソフトパワー」による地域活性化と地方創生を推進します。

また、現在進行中のプロジェクトの1つに「０９６ｋ（おくろっく）熊本歌劇団」があります。これは、20代を中心とした女性だけで構成された劇団で、㈱コアミックスの超有名漫画（熊本が舞台）を原作に、観光客やマンガ・アニメファン等をターゲットに、劇場等で舞台公演を行い、併せて町のＰＲも担当します。全国からオーディションで選ばれた22名の劇団員は、11月から本町へ移住し、漫画アカデミーを拠点に、ＹｏｕＴｕｂｅやケーブルテレビによる地域情報の発信や、高齢者教室等での福祉事業との連携、小中高生の学校行事や課外活動と連携した「エンターテインメントによる人材教育」に取組ます。

教育から新産業創出など、当町の強みである情報通信基盤を活かした、新たな地方創生として、移住・定住のモデルとなるような長期的な計画を進めてまいります。

高森町長　草村　大成

（令和2年11月23日付第３１４１号）

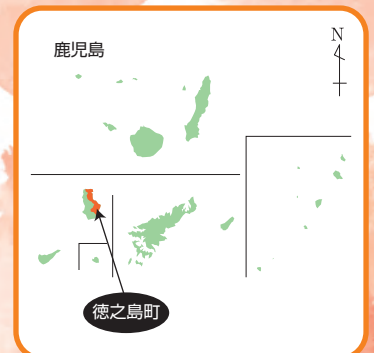
▲2018年から開催しているマンガCAMP in 阿蘇高森

徳之島の豊かな自然環境

かけがえのない自然を後世に、国内5か所目となる世界自然遺産

鹿児島県 徳之島町

とくのしまちょう



徳之島町の概要

本町は、鹿児島市の南南西468㎞、太平洋と東シナ海の接線上に浮かぶ徳之島（周囲84㎞）の東側に位置し、海岸線には島をとりまくようにサンゴ礁が発達しており、潮の満ち引きによっては200～300mの沖合いまで広大なリーフが続きます。

本町の面積は104・92㎢、人口10、324人（令和3年3月31日現在）で、国の特別天然記念物アマミノクロウサギをはじめとするさまざまな生物が生息する自然豊かな町であり、奄美大島、やんばる、西表島と共に、令和3年7月26日に世界自然遺産に登録されました。子宝に恵まれる島としても有名で、厚生労働省が発表する合計特殊出生率においては、島内の3つの町が全国の上位に入ることでも知られています。

本町では、平成22年11月に「人と環境にやさしいまちづくり」宣言をしており、これまで町民一人ひとりが地球環境のことを考え、豊かな人間性を培い、自分たちにできることから実践していくことができるような施策を推進してきました。また、令和元年7月1日にはSDGs未来都市に選定され、「あこがれの連鎖と幸せな暮らし」の実現に向けて、経済・社会・環境の統合的な取組を推進しています。

気候は、亜熱帯海洋性に属し、四季を通じて温暖多湿で年間平均気温は20度、年間降水量も2、000㎜を超える雨量を記録し、季節風は冬に著しく、海や空の交通、農作物の物流等に大きな影響を与えることもあります。台風は、通常7月から9月頃に猛威を奮いますが、近年では5月や11月にもその脅威をみせることもあります。

▶人と生きものが共に暮らす島に

徳之島の名がはじめて歴史書に現れたのは、文武天皇3年（西暦699年）「度感（徳之島）が大和朝廷と通じる」という記述だと言われています。その後、弘長3年（1263年）には琉球国の影響下におかれ、慶長14年（1609年）には薩摩藩の直轄領に編入されました。その体制は明治8年（1875年）戸長制度が敷かれるまで続き、以後幾度かの改編統合を経た後、戦後の昭和21年から昭和28年までは米軍の直接統治下におかれ、昭和28年12月に日本復帰を果たしました。

本町の人口動態としては、昭和50年代には人口約15、000人でしたが、バブル経済を契機として人口の減少が始まり、現在の状況で推移すると、令和12年には8、227人（徳之島町人口ビジョン）まで減少することが予想され、人口減少に歯止めをかけるべくあらゆる施策が実施されています。

ここ数年、島を離れた若い世代がUターンで島に帰ってくる傾向もみられるようになりましたが、長期化する景気悪化に伴う消費低迷や公共事業の縮減などにより、雇用の場が不足しており、若者が定着できるよう、地元産業の活性化や雇用の創出が急務となっています。

徳之島の豊かな自然環境

徳之島の自然環境は、亜熱帯気候に属しながら、近傍を流れる暖流の黒潮とモンスーンの影響により多雨林が発達するなど、世界中でも非常に珍しい自然環境を有しており、森林部では希少な動植物が数多く生息しています。

徳之島が豊かな生物多様性を育むようになったのは、今から約1、200万年～200万年前に遡ります。かつて、徳之島を含む奄美群島はユーラシア大陸や日本本土と陸続きでしたが、沖縄トラフやフィリピン海プレートの大規模な地殻変動により、大陸と切り離され現在の島々に分かれていきました。大陸に残った種は環境の変化や上位捕食者の存在により絶滅しましたが、奄美大島と徳之島では、標高の高い山々と天敵がいなかったこと等のさまざまな理由により、多くの生きもの達が生き残り希少な動植物の宝庫となりました。

日本国土面積の僅か0・1％も満たない小さな島ですが、約1、000種類の自生植物に覆われているほか、日本で確認できる陸生哺乳類、爬虫類、両生類などさまざまな生き物が徳之島では確認できます。

世界でもここだけ アマミノクロウサギ

徳之島・奄美大島の2島には、世界中でもこの地域のみに暮らすアマミノクロウサギが生息しています。アマミノクロウサギは、その名のとおり黒褐色の毛で覆われており、体長は約40㎝、一般的にウサギに比べて耳が短いことが特徴で、森林での生息環境に適合するように手足は短く、急な山道を登れるよう爪がよく発達しています。

◀世界でもここだけ アマミノクロウサギ

ウサギと聞くと多産のイメージがありますが、アマミノクロウサギは1回の出産で1～2頭だけ子どもを産みます。子育て専用の巣穴を作り、猛毒のハブから我が子を守るため巣穴の入り口を土で固め、2日に1度の授乳の時にだけ掘り起こし僅か数分の授乳を行い、約30分かけて巣穴を隠します。

我が子を丁寧に子育てするクロウサギの姿は、子宝の島である徳之島の人々にも共通しているのかもしれません。

自然保護に向けた取組

外海離島である徳之島においても、外来動植物による影響が生じており、耕作地への侵入など人間の生活にも脅威を与えています。外来種は、明治以降に人間の活動によって侵入してきた種を指し、本土でも問題となっているアメリカザリガニやメリケントキンソウ等、多くの外来種が徳之島にも侵入しています。既に定着した外来種については、地域住民とともに勉強会を開催するなど、外来種による生態系への影響を学ぶとともに、丹念な駆除作業を続けるほか、新規に確認された外来種においては、侵入状況の把握・駆除活動をできるだけ早急に行うことで、自生する動植物の保護を図っています。

盗掘や盗採等の違法な採集による重大な影響が懸念されており、植物・動物ともに一部の心無い愛好家（飼育・栽培、標本収集）による島外への持ち出しや販売が確認されています。道路網の整備が森林地域まで進み、固有種・希少種の生息・生育地へのアクセスが容易になったことも、採集を増長させる一因となっています。

これに対して、徳之島では、国、県、市町村、地元関係機関、地元ＮＰＯ等が一体となった合同パトロールや希少種保護条例を制定するなど違法な採掘・採取の対策強化を図っています。

▶自然保護に向けた取組

次世代の育成

地域住民一人ひとりが高い意識を持ち、持続可能な社会を形成していくうえでは、人と環境との関わりを学び、より良い環境の創造のために主体的に行動できる人材を育成する教育・学習が重要だと考えています。

ＩＣＴ・ＩｏＴでの遠隔教育、プログラミング教育に力を入れ、子どもたちがさまざまな価値観で進むべき道を選択できるよう、あらゆる分野での教育環境を整備することで、外海離島と言うハンディを抱えながらも、聞いたことがない、やったことがない、感じたことがないから生まれる弱みを可能な限り払拭しています。

また、学校教育における総合的な学習の時間を活用した地域の自然環境に関する学習を推進し、身近に暮らす生きものの関係性や種の多様性を学び、環境との繋がりを意識できる子どもを育成するとともに、子どもたちの環境保全活動に対する自主性を高めています。

◀次世代の育成

自然を利用した新たな産業

周囲を太平洋に囲まれた徳之島では、ダイビングや釣り等のマリンスポーツが観光産業の目玉として人気を博しており、７・８月には多くの観光客が訪れます。完璧に整備されたビーチ等は数箇所しか在りませんが、適度な不自由さも楽しめる心の在り方も大事にしています。

近年、世界自然遺産登録の流れもあり、自然を利用した新たな産業として森林部を散策するエコツーリズ

▶自然を利用した新たな産業

ムが期待されています。世界自然遺産エリアである森林部を歩くツアーでは、国の天然記念物アカヒゲ等の鳥のさえずりを聴きながら、日本一大きなドングリを付けるオキナワウラジロガシ群落を散策するなど、この地域の特性を活かしたツアーの商品化が進んでいます。

また、夜間には認定ガイドの案内によりアマミノクロウサギやケナガネズミなど夜行性の動物を観察するナイトツアーが行われる等、自然を活かした産業が生まれています。

これらのツアーは無秩序に行われるのではなく、地域住民の方々や関係機関との協議の上、利用者制限や野生動物に配慮した運転の徹底を図り、持続可能な観光を目指したルールづくりが図られています。

徳之島で生まれる多様な農・畜産物

徳之島町の耕地面積は2、330haとなっており、町の総面積22%を耕作地が占めています。世界遺産エリアである森林部を囲うように平野が広がり、サトウキビを中心にジャガイモ、かぼちゃ等の野菜やマンゴーが生産されています。

中でも、町の中央部に広がるタンカン畑では、年間300tを超える量のタンカンが生産されており、毎年1～2月にかけて島外に向けの発送作業が夜通し行われています。近年では、ふるさと納税の追い風もあり、需要が供給を上回るなど、出荷前の予約の段階で完売するほどの人気となっています。

◀徳之島で生まれる多様な農・畜産物

畜産では、昭和の頃に比べると肉用牛の飼養戸数は減少の一途を辿っていますが、一戸あたりの飼養頭数が増えるなど経営規模の大型化が進んでいます。島内においては、約15、000頭の肉用牛が飼養されており、その多くは子牛の状態で島外に出荷され、各地域の農場で育てられブランド牛として生まれ変わります。

サトウキビから製造される黒糖と米麹を原料とする黒糖焼酎は黒砂糖と並ぶ特産品となっています。黒糖焼酎は、昭和28年に奄美群島が日本復帰を向かえた翌年に付与された奄美群島でのみ製造できる黒糖焼酎です。

人と生きものが共に暮らす島に

徳之島は人の暮らしと野生動物の生息地が非常に密接していることから、近年ではある問題が発生するようになりました。それは、アマミノクロウサギがサトウキビやタンカンの幹をかじることで、作物の生育に影響が生じ始めたことです。解決策として、耕作地に電気柵や忌避剤を用いた対策案が挙げられましたが、地域住民が主体となりアマミノクロウサギを追い出すのではなく、存在を受け入れながら作物を守る対策の発案・効果検証が進められ、今では農作物の食害が低減されるとともに、安心したアマミノクロウサギが農園に巣穴を掘り始めるなど、人とアマミノクロウサギの共生につながっています。

このように徳之島町では、はるか昔から先人たちが行っていたように、自然を敬いながら、自然の中で生まれる恵みに感謝し、人の心も自然も豊かな島づくりを目指した地域づくりに取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、この先の社会が不透明な部分も多く気が滅入る日々が続きますが、島の自然はこれまでと変わらず私たちを迎え入れてくれます。

新型コロナウイルス感染症が収束した暁には、自然・文化の色濃く残る徳之島にぜひおこしください。

徳之島町長　高岡　秀規

（令和3年10月11日付第3176号）